

# 坂井市第2次行政改革の 取組状況

平成24年度の実績  
(実施期間:平成24年度～平成28年度)

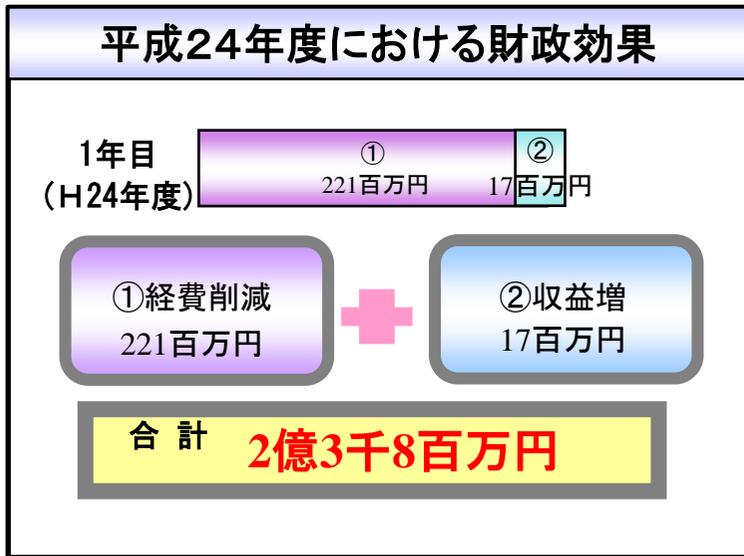
# 坂井市第2次行政改革 取組状況

実施期間：平成24年4月～29年3月

坂井市では厳しい財政状況、人口減少社会の到来、社会情勢や価値観の変化に伴う市民ニーズの多様化・高度化などを乗り越えるため、坂井市行政改革大綱(100の改革)の取り組みを継承しながら、平成24年3月に策定した第2次行政改革大綱に基づき、「上質な行政サービスの提供で市民満足度の向上を目指す」「経営感覚を意識した、効率的で効果的な行政経営を目指す」の2つを基本方針として、事業や施設の統合などの「量的改革」とともに、職員の意識改革や市民協働・参画による地域協働社会の充実により、サービスの質の向上、個々の満足度向上など「質的改革」を図ることとしています。

第2次行政改革大綱における「質の高いサービスの提供」「協働のまちづくり」「最適な行政運営の推進」「持続可能な財政運営」の4つの基本項目を基に、平成24年度に5年間で実施計画を策定しています。実施計画には、職員の定員適正化といった100の改革からの継続した取り組みのほか、「公共施設マネジメント白書」において方向性の示された施設についての取り組みなど119項目を設定し、全職員が意識を共有し、一丸となって進めていくこととしています。その結果、1年目の成果及び進捗状況については下記のとおりです。

今後も、普通交付税合併算定替えの終了や老朽化する施設の維持管理経費など、厳しい行財政運営が続くことが予想されており、第2次行政改革大綱に基づき着実に改革を実行していきます。



基本項目	重点項目	項目数	達成済	取組中	検討中
質の高いサービスの提供	市民満足度の向上	35	0	18	17
	職員の意識改革と活性化	3	0	3	0
協働のまちづくり	市民協働・参画の推進	8	0	4	4
	民間活力の導入	5	2	1	2
最適な行政運営の推進	効率的な組織体制の確立	41	4	15	22
	職員の適正な配置	3	0	3	0
持続可能な財政運営	歳出の合理化	6	0	5	1
	歳入の確保	18	0	13	5
合計		119	6	62	51

※【達成済】目標を達成した項目、【取組中】具体的な取組を実施中の項目、【検討中】構想・調整段階の項目

## 坂井市第2次行政改革大綱実施計画体系

基本項目	重点項目	実施項目	NO	実施計画	状況	担当課
1 質の高いサービスの提供	(1) 市民満足度の向上	1 安全安心なまちづくりの推進	1	統一的防災行政無線システムの整備	取組中	安全対策課
			2	防災訓練を通じた安全なまちづくり	取組中	安全対策課
			3	LED防犯灯の普及	取組中	安全対策課
			4	自主防災組織の結成支援	取組中	安全対策課
			5	交通事故のない道路環境づくり	取組中	建設課
			6	緊急時用連絡管整備	取組中	整備課
			7	鳴鹿地区配水池整備	取組中	整備課
			8	業務継続計画の策定	検討中	安全対策課
		2 事務委譲の円滑な移行	9	県の事務移譲の積極的受け入れ	取組中	総務課
			10	地域主権改革による自主、自立性の推進	取組中	総務課
		3 事務事業の継続した見直し	11	事務事業の継続した見直しと2次評価の実施	取組中	行政経営課
			12	坂井市水道事業基本計画(改定)策定	検討中	整備課
			13	配水管布設替(石綿管布設替)	取組中	整備課
			14	病児デイケア施設の三国地区への導入	検討中	子育て支援課
			15	坂井市総合計画(後期基本計画期間)に基づく施策評価システムの構築	取組中	企画情報課
			16	坂井市全体の博物館として、みに龍翔館の整備	検討中	文化課
			17	ONOメモリアルの運営改善	検討中	文化課
			18	総合文化祭開催に向けた協議	検討中	文化課
			19	特色ある図書館運営	検討中	丸岡図書館
			20	公共施設インターネット予約の普及	検討中	企画情報課
			21	地域振興基金の有効活用	検討中	まちづくり推進課
			22	放課後児童クラブの預かり体制見直し	検討中	子育て支援課
			23	がん個別検診の実施	検討中	三国病院事務局
			24	公園長寿命化計画の策定	取組中	都市計画課
			25	市営住宅の管理運営の見直し	取組中	都市計画課
			26	証明書等発行サービスの充実	検討中	市民生活課
			27	保育所保育、幼稚園教育の一体化の推進(計画策定)	取組中	子育て支援課
			28	公金の安全性確保と効率的運用の推進	検討中	会計課
			29	坂井市敬老会の実施方法の見直し	取組中	高齢福祉課
		4 情報公開の推進	30	情報公開制度の充実について	検討中	総務課
			31	市民への情報提供(行政チャンネル)	検討中	秘書広報課
			32	市民への情報提供(ホームページ)	検討中	秘書広報課
	33		「議会基本条例」による開かれた議会の実施	取組中	議会事務局	
	5 市民ニーズの把握	34	市民の声の把握	取組中	秘書広報課	
		35	第2次総合計画策定に係る市民アンケートの実施	検討中	企画情報課	
	(2) 職員の意識改革と活性化	6 職員の市民活動への参加	36	職員の地域活動への積極的な参加	取組中	まちづくり推進課
		7 職員の意識改革	37	職員の意識改革	取組中	職員課
		8 人事評価制度の構築	38	人事評価制度の構築	取組中	職員課

基本項目	重点項目	実施項目	NO	実施計画	状況	担当課
2 協働のまちづくり	(1) 市民協働・参画の推進	9 公民館を拠点としたまちづくりの推進	39-1	まちづくり協議会による自主的な公民館運営	検討中	まちづくり推進課
			39-2		生涯学習スポーツ課	
			40-1	春江南公民館、春江女性の家、春江児童館の一体的運営	検討中	まちづくり推進課
			40-2		子育て支援課	
		10 市民との協働によるまちづくり	41	三国キンダーホールの運営見直し	検討中	教育総務課
			42	地区集会施設の地元移譲	検討中	生涯学習スポーツ課
	43		坂井市観光連盟の組織強化	取組中	観光産業課	
	44		丸岡古城まつりの見直し	取組中	丸岡地域振興課	
	11 まちづくり協議会の基盤強化	45	まちづくり協議会に気軽に参加出来る環境づくりと次世代人材の育成 協働のまちづくり事業交付金の見直し	取組中	まちづくり推進課	
		46		まちづくり推進課		
	(2) 民間活力の導入	12 業務委託の推進	47	上下水道事業業務の包括的な民間委託	検討中	総務経理課
		13 指定管理者制度の充実	48	指定管理者のモニタリングによる評価とサービスの向上	取組中	行政経営課
		14 外郭団体の見直し	49	財団法人農業公社の再編の推進(出資法人の再編)	達成済	農林水産課
			50	(財)三国温泉観光公社の解散	達成済	観光産業課
51			土地開発公社の抜本的改革	検討中	企画情報課	

基本項目	重点項目	実施項目	NO	実施計画	状況	担当課	
3 最適な行政運営の推進	(1) 効率的な組織体制の確立	15 公共施設マネジメント白書による推進	52	「公共施設マネジメント白書」の進捗管理	取組中	行政経営課	
			53	小中学校の耐震化等の推進	取組中	教育施設整備課	
			54	幼稚園施設の耐震化等の推進	検討中	教育施設整備課	
			55	教育施設の耐震化等施設整備の支援	取組中	教育施設整備課	
			56	公民館・体育施設改修整備	検討中	生涯学習スポーツ課	
			57	安田幼保園・今福幼保園・鳴鹿幼保園の施設改修	取組中	子育て支援課	
			58	丸岡地区公民館分館の地元移譲	検討中	生涯学習スポーツ課	
			59-1	臨海・新保体育館のまちづくり協議会での運営	検討中	まちづくり推進課	
			59-2			生涯学習スポーツ課	
			60	丸岡B&G海洋センター・フィットネスセンターの民間移譲	検討中	生涯学習スポーツ課	
			61	春江B&G海洋センタープールの休止	検討中	生涯学習スポーツ課	
			62	三国運動公園屋内温水プールの民間移譲	検討中	生涯学習スポーツ課	
			63	三国艇庫の地元協会への移譲	検討中	生涯学習スポーツ課	
			64	体育施設の統廃合	取組中	生涯学習スポーツ課	
			65	丸岡観光情報センターの民間への移譲	検討中	観光産業課	
			66	三国温泉ゆあぼ〜との民間移譲	検討中	観光産業課	
			67	春江中小企業センターのシルバー人材センターへの移譲	取組中	観光産業課	
			68	丸岡歴史民俗資料館の展示見直し	検討中	文化課	
			69-1	三国湊町家館の民間移譲(旧岸名家・旧森田銀行との連携)	検討中	文化課	
			69-2			観光産業課	
			70	丸岡総合福祉保健センター(温泉棟)民間移譲	検討中	丸岡総合支所福祉課	
			71	丸岡温泉たけくらべの民間移譲	検討中	丸岡地域振興課	
			72	三国社会福祉センターの機能移転	検討中	三国総合支所福祉課	
			73	丸岡子育て支援センターの丸岡総合福祉センターへの機能移転	取組中	子育て支援課	
			74	老朽児童館の機能移転。(池上・今市・西瓜屋・坪江・長畑・長屋)	取組中	子育て支援課	
			75	春江幼稚園・春江東幼稚園の幼保園化	検討中	子育て支援課	
			76	三国南幼稚園及び三国西幼稚園の幼保園化	検討中	子育て支援課	
			77	宿・安島保育所の幼保園化による雄島幼稚園の閉園	取組中	子育て支援課	
	78	加戸幼稚園・加戸保育所の統合、幼保園化	取組中	子育て支援課			
	79	霞保育所の整備、幼保園化と平章幼保園・長畝幼保園の閉園	検討中	子育て支援課			
	80	春江西保育所の幼保園化と春江中保育所の改修による春江西幼稚園の閉園	取組中	子育て支援課			
	81	春江北保育所の幼保園化による大石幼稚園の閉園	取組中	子育て支援課			
	82	みくに未来保育所の幼保園化による三国北幼稚園の閉園、子育て支援センターの移転	取組中	子育て支援課			
83	八ヶ幼稚園の民営化	達成済	子育て支援課				
84	民営三国ひかり保育園設置による三国南保育所・三国中央保育所及び新保保育所の閉所	達成済	子育て支援課				
85	磯部東幼保園・春江東保育所の民営化	検討中	子育て支援課				
86	坂井保育所・坂井乳児保育所の統合・改修	取組中	子育て支援課				
87	春江南保育所・春江保育所の統合民営化	検討中	子育て支援課				
88	一元的な公共施設管理台帳の整備	検討中	行政経営課				
	16 本庁・支所の組織体制の見直し		89	保育業務の本庁への一本化	達成済	子育て支援課	
			90	地域包括支援センターの一元化	達成済	高齢福祉課	
			91	効果的な組織体制の見直し	取組中	総務課	
			92	地域自治区のあり方の検討	検討中	総務課	
	(2) 職員の適正な配置	17 業務量に応じた適正な職員の配置	93	保育所、幼保園における保育士等の適正配置	取組中	子育て支援課	
			18 適材適所の人員配置	94	適正な人員配置	取組中	職員課
			19 定員の適正化	95	定員の適正化	取組中	職員課

基本項目	重点項目	実施項目	NO	実施計画	状況	担当課
4 持続可能な財政運営	(1) 歳出の合理化	20 補助金の見直し	96	補助金の合理化	取組中	行政経営課
		21 特別会計の自立	97	国民健康保険医療費等の適正化	取組中	保険年金課
		22 独立採算による企業会計	98	上下水道使用料金等の改定	検討中	総務経理課
			99	下水道水洗化率の向上	取組中	総務経理課
		23 省エネルギー対策による経費節減	100	省エネルギー対策による経費節減(教育施設)	取組中	教育総務課
	101		省エネルギー対策による経費節減(教育施設以外)	取組中	監理課	
	(2) 歳入の確保	24 受益者負担金の適正化	102	受益者負担の適正化	検討中	行政経営課
			103	保育料の見直し	検討中	子育て支援課
			104	地籍調査事業の実施による固定資産税の公平課税と増収	取組中	地籍調査室
		25 市税等徴収率の向上	105	市税等の収納率の向上と滞納繰越総額の縮減	取組中	納税課
			106	上下水道使用料金等の滞納繰越総額の縮減	取組中	総務経理課
			107	債権管理の推進	検討中	行政経営課
			108	市営住宅使用料金の収納強化(現年度分)	取組中	都市計画課
			109	市営住宅使用料金の収納強化(過年度分)	取組中	都市計画課
		26 クレジット収納の推進	110	市税等のクレジット収納・MPN収納の検討	検討中	納税課
		27 未活用財産の有効活用	111	市営駐車場運営見直し	取組中	監理課
			112	未活用資産の積極的な売却	取組中	監理課
			113	春江総合支所の嶺北消防署を含めた再配置	取組中	総務課
			114	三国総合支所空きスペースの活用	検討中	監理課
28 寄附市民参画制度の活用		115	寄附市民参画の制度普及と基金を活用したまちづくり	取組中	企画情報課	
29 産業の活性化による自主財源の確保	116	企業誘致による税収等の確保	取組中	観光産業課		
30 財政指標の進捗管理	117	経常収支比率の進捗管理	取組中	財政課		
	118	財政調整基金の確保	取組中	財政課		
	119	起債残高及び実質公債費比率の進捗管理	取組中	財政課		

第2次坂井市行政改革大綱 実施計画 実施内容一覧(平成24年度実績)

NO	実施計画	課名	実施目標	新規継続	平成24年度取組内容	効果額	状況
						(百万円) H24	
1	統一的防災行政無線システムの整備	安全対策課	平成25年度からデジタル化移行について調査及び実施設計を行い、26年度の着手を目指す。	継続	三国町の防災行政無線屋外子局35基を設置し、三国町全域への情報提供が可能となった。	-	取組中
2	防災訓練を通じた安全なまちづくり	安全対策課	自主防災組織やまちづくり協議会と連携し、各町全域を対象とした訓練を実施することで、災害に対する意識の向上と自助、共助を図る。	新規	三国町全域において、地震・津波を想定した避難訓練を実施した。また、三国北小学校校下では、避難所開設訓練を実施した。	-	取組中
3	LED防犯灯の普及	安全対策課	LED防犯灯の普及に取り組む。	新規	中学校通学路について学校、PTAより防犯灯設置要望のあった場所にLED防犯灯を設置した。また、区が設置する防犯灯への補助は、LEDについては、補助額を増額し、LEDの普及に努めた。	-	取組中
4	自主防災組織の結成支援	安全対策課	平成24年度より10団体/年の新規結成を目指す。	新規	・災害時における自主防災組織の重要性について説明した。新規結成数11団体 ・防災資機材の購入補助 申請件数 39件 補助額 1,830千円	-	取組中
5	交通事故のない道路環境づくり	建設課	事故0に向けた危険箇所の改善	新規	市道延長799.5km、道路パトロール年6回実施、同時補修簡易舗装13箇所実施。通学路の安全対策に伴う交通安全施設整備(軽微な改良)要望56か所のうち51か所実施。(内訳:外側線路面表示 21箇所、ガードレール防護柵 9箇所、カーブミラー 10箇所、地下道照明 5箇所、部分的改良 6箇所)	-	取組中
6	緊急時用連絡管整備	整備課	安心安全で安定的な水道水の供給を図るため、災害時に対応できる緊急時用連絡管の整備。(全体整備延長 16,695m)	新規	三国～春江ルートの整備を690.2m実施。平成24年度末整備済延長が3,924mで整備率23.5%となった。	-	取組中
7	鳴鹿地区配水池整備	整備課	配水池を設け、災害時に対応できる給水拠点および水道水の安定した供給の確保。	新規	配水池予定地の用地交渉を行い、地質調査を実施した。	-	取組中
8	業務継続計画の策定	安全対策課	緊急時でも「従来どおり継続しなければならない業務」「取り扱いの方法を変更し対応できる業務」「中断及び中止する業務(施設)」に大別し、業務継続計画を策定する。	継続	「災害発生時業務継続計画」だけでなく「災害時対応マニュアル」の策定も必要となるため、各所属における「災害時対応マニュアル」の策定状況、策定計画の調査を行った。	-	検討中
9	県の事務移譲の積極的受け入れ	総務課	毎年、年度初めに事務の移譲に関する希望調査を行い、県との調整等を経て、積極的な事務の移譲を受ける。	新規	一般粉じん発生施設の届出受理等に関する事務、公害防止管理者の選任届出受理等に関する事務について、平成25年度から移譲を受ける。	-	取組中
10	地域主権改革による自主、自立性の推進	総務課	所管課等における地域主権改革に伴う政策形成及び例規整備について支援する。	新規	第1次・第2次地域主権改革に伴う例規整備に係る情報提供、例規整備の支援や審査等を行った。	-	取組中
11	事務事業の継続した見直しと2次評価の実施	行政経営課	2次評価を実施し、事業の優先順位づけと、予算への反映を行う。	新規	予算中事業の519事業について評価を実施するとともに、その中で88事業について2次評価を行った。翌年度における事務事業の方向性は、改善して継続が99事業、3事業が休止、7事業が廃止の方向で検討するとの評価となり、平成25年度の予算に反映させた。	-	取組中
12	坂井市水道事業基本計画(改定)策定	整備課	基本計画の抜本的な見直しを行い、実現可能な事業計画を構築し、更なる効率的な水道事業の運営を目指し、将来にわたって永続的に安定した水を供給することを目的に計画する。	新規	平成24年度は、実施していない。平成26年度に、関連する水道事業認可変更を予定しているため統合性を図る為、基本計画見直しを平成25年度に実施する。	-	検討中
13	配水管布設替(石綿管布設替)	整備課	毎年2Km以上布設替工事を行い、春江地区は平成27年度完了、丸岡地区は下水道整備に伴う布設替え及び単独整備での布設替えにより、平成30年度完了を見込む。	新規	石綿管布設替は下水道関連整備で791m、単独整備で1,311mの2,102mを実施した。	-	取組中
14	病児デイケア施設の三国地区への導入	子育て支援課	三国地区での病児・病後児施設の導入。	継続	三国地区医師会長と病時・病後児施設の設置・運営についての説明会の開催について協議。	-	検討中
15	坂井市総合計画(後期基本計画期間)に基づく施策評価システムの構築	企画情報課	坂井市総合計画(前期基本計画)の施策評価をまとめ後期基本計画へ反映させる。坂井市総合計画(後期基本計画)に基づいた施策評価、事務事業評価、坂井市総合計画実施計画、予算関連との一体的な連携を図ったシステムを構築する。	新規	前期基本計画期間内の施策評価を行い、後期基本計画へ反映をした。後期基本計画に基づいた施策評価と事務事業評価、坂井市総合計画実施計画、予算関連との体系付を行った。職員研修、ヘルプデスクを経て施策評価を実施した。	-	取組中
16	坂井市全体の博物館として、みくに龍翔館の整備	文化課	資料の集約化、毎年決められたテーマの調査研究、企画展・特別展を重ね、その所在を含めた関連資料を把握し、坂井市全体の資料館として、展示替えの構想に着手する。	新規	秋季の特別展で、江戸時代から明治にかけて、寺子屋をはじめ丸岡藩の藩校平章館、三国郷学所など様々な教育形態を精選した展示資料で紹介した。また展示内容と調査研究成果を盛り込んだ図録を発刊した。展示調査により市内の各小学校の保有する資料台帳の整備ができた。	-	検討中
17	ONOメモリアルの運営改善	文化課	民間の現代アート団体の組織化を図り、民間団体による自主的な運営を目指す。	新規	平成25年度に小野忠弘生誕100年を迎えることから、その事業の実行委員会を組織させた。	-	検討中
18	総合文化祭開催に向けた協議	文化課	総合文化祭開催への統一した認識を持ち、問題点の把握及び解決策を探り、5年後の総合文化祭開催を目指す。	継続	平成24年度文化祭の開催結果を踏まえ、文化協会と総合文化祭へ移行した場合の問題点の把握、解決策の協議を行いました。結論はまだ出ていません。	-	検討中
19	特色ある図書館運営	丸岡図書館	4図書館を維持していく中で、それぞれ特色ある図書館を目指す。	新規	新システムの活用により、各館の資料収集状況が把握でき、効率的な発注ができた。また、資料回送業務によりより早く利用者に予約の資料を届けられるようになった。地域密着型、広域利用型、学校併設館としての独自性を検討したが、図書館本来のサービス機能の低下は避けられない為、運営方針の決定までには至らなかった。	-	検討中
20	公共施設インターネット予約の普及	企画情報課	予約状況について情報提供を行いつつ、順次24時間申請受付できるサービスを実施する。	継続	施設の空き情報の公開を引き続き行い、利用者の利便性や運用上の問題点などについて担当課と協議を重ねた	-	検討中
21	地域振興基金の有効活用	まちづくり推進課	基金の運用利益をまちづくり協議会の交付金に充当する。財政と連携しながら有効活用を検討する。	新規	基金の運用利益をまちづくり交付金に有効活用した。	-	検討中
22	放課後児童クラブの預かり体制見直し	子育て支援課	児童クラブの学校の特別教室や普通教室等での実施。児童クラブの体制見直し。	新規	放課後児童クラブの学校利用について、先進地である新潟県上越市の状況を教育委員会と合同で視察した。上越市でも空き教室を利用しており、普通教室・特別教室の利用となると困難性を感じた。	-	検討中
23	がん個別検診の実施	三国病院事務局	平成25年6月末までに、院内の体制を整備し、福井県医師会に対し、胃、肺、大腸がん個別検診機関登録申請を行う。登録通知受理後、検診を実施する。	新規	個別検診を実施するにあたり、現在の外来診療について、内科の2診体制から3診体制への移行や午後の外来診療実施等で充実させることを優先すべきではないかなど、関係医師と協議を重ねながら、個別検診体制整備に向けて検討した。	-	検討中
24	公園長寿命化計画の策定	都市計画課	長寿命化計画策定の国費補助期限のH26までに策定する。	新規	交付決定額に応じて、優先度が高い三国運動公園および小規模3公園(桜谷公園、米ヶ脇公園、三国東なか公園)の計画を策定した。	-	取組中
25	市営住宅の管理運営の見直し	都市計画課	住宅マスタープランに基づき、短期的には市営住宅ストックの適切な改善・管理・運営に努めるとともに、市内の公営住宅を対象とした指定管理者制度等を研究・検討する。	継続	・江留上改良団地の改修実施計画(2号棟) ・高齢者向け住居改善工事(新緑ヶ丘団地) ・用途廃止住宅解体工事(愛宕簡易住宅1,2号棟) ・指定管理者制度についての研究・検討	-	取組中

NO	実施計画	課名	実施目標	新規継続	平成24年度取組内容	効果額 (百万円)	状況
						H24	
26	証明書等発行サービスの充実	市民生活課	休日や時間外に県内22箇所で行えるよう整備した自動交付機の利用促進、コンビニ交付への検討を行う。	新規	時間外、休日の証明書発行に対応するため、県内22箇所で行えるよう整備した自動交付機の周知のため、窓口や広報紙等で啓発活動に努めた。 ・住民基本台帳カード発行件数4,984枚、普及率5.4% ・住民基本台帳カード多目的利用件数2,282件、利用申請率45.79% ・図書カード切替件数114件、切替率2.3% ・3証明発行件数668件	-	検討中
27	保育所保育、幼稚園教育の一体化の推進(計画策定)	子育て支援課	平成26年度からの幼保園への順次移行に向け、教育委員会との調整を図りながら幼保一元化計画等の策定を目指す。また、周知のための説明会及び必要な施設整備等を実施していく。	継続	・教育委員会と調整・協議を行い、民営化事業と併せ年度別整備計画(地区ごと段階的整備)を作成した。 ・26年度実施を予定する三国地区の3幼稚園(北、雄島、加戸)の保護者を対象に説明会を開催するとともに、保育士・幼稚園教諭全員に制度や整備計画等の内容説明を行った。	-	取組中
28	公金の安全性確保と効率的運用の推進	会計課	資金をより効率的に運用するための基盤を平成25年度中に整備し、平成25年度後期から積極的な公金運用に取り組み、運用収益の増を目指す。	新規	県内各市区町村あて、公金管理運用基準及び公金保全のための対応マニュアル等の整備内容について照会を行った。	0.1	検討中
29	坂井市敬老会の実施方法の見直し	高齢福祉課	市主催から地域主催に移行する方向にし、25年度中の地域主催の敬老会実施に向けた検討を実施する	新規	高齢者を対象にアンケート調査(129通回収:回収率64.8%)を実施し意向を確認するとともに、敬老会のあり方について地区別検討会を各地区2回ずつ開催した。地域での実施について25年度からを目標としていたが、23地域が同時実施できるよう25年度は、協議の期間とし、26年度を目標としていく方向性を示した。しかしながら、三国地区については、先行して実施したいとの要望により25年度から取り組むこととなった。	-	取組中
30	情報公開制度の充実について	総務課	情報公開制度の適正な運用と共にICT技術を活用した積極的な行政情報の提供を推進する。	新規	情報公開について、他自治体の状況を調査し坂井市情報公開条例の内容について検討を進めた。	-	検討中
31	市民への情報提供(行政チャンネル)	秘書広報課	撮影、編集等民間委託により、情報を的確に放送する。	新規	平成25年度に番組制作の外部委託実施に向けての検討を行うとともに、市民への的確な情報発信に努めた。	-	検討中
32	市民への情報提供(ホームページ)	秘書広報課	より精度の高い情報を的確に発信していく	新規	ホームページの掲載事項について内容更新の即時対応および内容の充実を図るように周知的確な情報発信に努めた。	-	検討中
33	「議会基本条例」による開かれた議会の実施	議会事務局	市民への説明責任を果たし、「市民に開かれた議会」、「市民参加を推進する議会」として、更なる議会改革を進める。	新規	坂井市議会基本条例の施行により、委員会における傍聴の取り扱いを、委員長の許可から、原則公開へ、政務調査費の閲覧請求については、「市内」限定要件の撤廃、また、議員活動の主たる範囲である議会の活動を明確化し、より積極的な議員活動の展開を図るため、全員協議会、会派代表者会などを自治法の規定による「協議等の場」と位置付けた。他に議会報告会の開催、また議案等の賛否の個人ごとの結果、会議、委員会の出欠状況をHP等で公表した。委員会の視察研修報告については、24年度の後半から、本会議のみではなく、全協で理事者(全部長とも出席)含めて、意見交換の場とすることで、全庁的な共通認識のもと、より市の政策に有効活用できることとした。 ◎議会報告会・・・各定例会終了後に4会場(16会場/年)、平均出席者数約25人/会場	-	取組中
34	市民の声の把握	秘書広報課	市民からの声を広く聞き取る	新規	市長への手紙については、平成24年度より「市長への提案」し128件寄せられ、75件について回答を行った。なお、締切日は11月9日で回答は翌年1月となった。わがまち懇談会については、官学連携の福井工業大学生との意見懇談会を実施した。	-	取組中
35	第2次総合計画策定に係る市民アンケートの実施	企画情報課	第2次総合計画に市民のニーズ・意識を出来る限り取り入れ、反映させる。	新規	後期基本計画ができていない中での検討は困難であった。	-	検討中
36	職員の地域活動への積極的な参加	まちづくり推進課	全職員が、地域の行事への参加やまちづくり協議会への参加また、PTA活動など地域社会活動に積極的に参加、参画する	継続	職員の地域社会活動への参加状況は多岐にわたっており(区役員、スポ少、PTAなど)、ほとんどの職員は何らかの形で活動に参加している。また、まち協等に対する職員サポーター制度については、他市の実態も含め今後の検討課題とし研究していくこととした。	-	取組中
37	職員の意識改革	職員課	職員の意識改革の推進	新規	・自主研究GIによる研究とH23年度2グループの成果報告会の開催 ・新規採用職員の三国まつり清掃業務への参加 ・新規採用予定者への接遇研修の実施 ・各所属で接遇指導者を指定し、集中研修の実施と接遇指導者による課内研修の実施 ・各種職員研修で、地域活動への参加の呼びかけ	-	取組中
38	人事評価制度の構築	職員課	人事評価制度のH26年度完全実施を目指す	継続	H24年度新たに人事評価制度を試行する主事・主査級職員の研修を実施し、試行を行った。(試行期間H24.7.1～H24.12.31)	-	取組中
39-1	まちづくり協議会による自主的な公民館運営	まちづくり推進課	公民館やまちづくり協議会で抱える問題点を解決し、運用に必要な制度づくりを行い、まちづくり協議会による運営を目指す。	継続	前年度の公民館のコミュニティセンター移行説明会において、まち協による運営は時期尚早である旨の意見が大半を占めたため、当面はまち協の体力強化に努める方針とした。また、まち協発表会等では、先進地まち協を招き各まち協代表者との意見を交換した。	-	検討中
39-2		生涯学習スポーツ課	まちづくり協議会において、公民館自主運営が出来るよう支援に努める。	継続	公民館運営の移譲先となるまちづくり協議会に対し、地域づくりの事業などを共催し、まちづくり協議会の自立を支援した。	-	
40-1	春江南公民館、春江女性の家、春江児童館の一体的運営	まちづくり推進課	各公民館のコミュニティセンター移行に合わせ、春江南公民館・春江女性の家・春江児童館を一体的にコミュニティセンターに用途変更し、当該3施設を一括した地元まちづくり協議会の管理を目指す。	新規	公民館のコミュニティセンター化に向けた協議を生涯学習スポーツ課と協議し、今後の移行の準備を行った。	-	検討中
40-2		子育て支援課	春江南公民館、春江女性の家、春江児童館の一体的運営。	新規	---	-	
41	三国キッズホール運営の見直し	教育総務課	キッズホール検討委員会とキッズホールのあり方と運営委託と必要性について協議を行い、運営委託又は公平負担の計画期間内結論を出す。	新規	現状の利用者数をキッズホール検討委員会へ示した。平成25年2月にキッズホール検討委員会から、「キッズホール三国の地域自主運営にあたって」が示された。これは「地域の、地域による、地域のためのより住みよいまちづくり」を目指すものであり、地域の考え方が整理し示されたことは成果と考える。但し、本施設の本来の目的である、日平均の子ども利用者数は、6人となり、減少した。	-	検討中
42	地区集会所施設の地元移譲	生涯学習スポーツ課	平成24年度より地縁団体の設立支援を促進し地域の体制を整えていき、引続き地元との協議を進め無償譲渡を実施する。	継続	民間移譲に向けた問題点を検討した。無償譲渡するためには、地縁団体の設立が必要となっているため、地縁団体設立に向け地道な協議が必要である。	-	検討中
43	坂井市観光連盟の組織強化	観光産業課	平成24年度より事務局運営を順次坂井市観光連盟に移行する。	新規	H24年度においては、専門的な知識を持つ人材を事務局長として採用し、市全体の運営から会員主体の運営に転換を図り積極的な各種観光PR事業を展開した。	-	取組中
44	丸岡古城まつりの見直し	丸岡地域振興課	平成26年度に実施予定の「第46回丸岡古城まつり」から、事務局を執行委員会委員(市民)に移行して、当該事業を運営していくことを目指す。	継続	第44回丸岡古城まつり開催後の実行委員会において、実行委員の選出方法等に関する問題点が提示されたのを受け、当該事業の充実及び活性化を図ることを目的として、10名(うち8名が実行委員に加わった。)の有志により企画委員会を組織し、平成25年1月から3月に8回にわたり協議・検討を行い企画案を作成した。	-	取組中

NO	実施計画	課名	実施目標	新規継続	平成24年度取組内容	効果額 (百万円)	状況
						H24	
45	まちづくり協議会に気軽に参加出来る環境づくりと次世代人材の育成	まちづくり推進課	まちづくり協議会の問題点、課題を共有し解決に取組み、より活発に活動できる制度づくりを行う。地域住民自らが、まちづくりに関心を持ち、関心を持てる環境づくり、仕組みづくりに取組む。	新規	まちづくり協議会、公民館を訪問し意思疎通を図り連絡強化に努めた。まち協連絡会や活動発表会において、まち協間の意見交換会を開催し課題等の共有や改善策の検討を行った。先進地まち協を活動発表会に招き事例紹介も行った。	-	取組中
46	協働のまちづくり事業交付金の見直し	まちづくり推進課	協働のまちづくり事業交付金については、自己責任、自己解決の姿勢でまちづくり協議会が積極的に活動できるよう、常に制度・基準の見直しを行なう。	新規	平成25年度に向け協働のまちづくり事業交付金を次のとおり見直し、まち協にとって使いやすい交付金とした。(特別事業を廃止し対象事業の制約を無くした。交付金額を一部増額した。)	-	取組中
47	上下水道事業業務の包括的な民間委託	総務経理課	包括的な民間委託については、調査・研究をふまえ、当市にとってのコスト削減、住民サービスの向上及び収納率の向上など導入効果が見込まれる業務を検討し、目標に向けて早期に実施したい。	継続	包括的な民間委託を実施している先進地等の調査・研究を終え、当市にとってのコスト削減、住民サービスの向上及び収納率の向上など導入効果が見込まれる業務を検討した。	-	検討中
48	指定管理者のモニタリングによる評価とサービスの向上	行政経営課	指定管理者のモニタリングにより、サービスの質の向上を図る。	継続	平成24年度の事業評価では、指定管理者評価委員会の事務局を施設所管部局に移管することにより、効率的かつ施設の設置目的に沿った事業評価を実施することが出来た。また、施設の所管部局や一括募集の実施など実態に合った募集を実施することが出来た。	-	取組中
49	財団法人農業公社の再編の推進(出資法人の再編)	農林水産課	平成25年4月1日を目標に公益財団法人として市農業公社の業務を開始する。	継続	財団法人坂井町農業振興公社は、公益財団法人に移行しH25.4.1から坂井市公益財団法人として業務を実施する。財団法人春江町農業公社は、H25.3.31を解散日とし、県の認可済であり解散登記等の手続きを進めている。	7.1	達成済
50	(財)三国温泉観光公社の解散	観光産業課	平成25年11月末までの解散を目指す。	新規	解散に向け、手続きを行い、平成25年末を持って解散した。また、市民の健康の増進及び観光の振興に資する温泉施設整備に必要な財源に充てるため、温泉施設整備基金を新設し解散に伴う残与財産を積み立てた。	50.0	達成済
51	土地開発公社の抜本的改革	企画情報課	(仮称)経営検討委員会の提言を踏まえたプランを策定し実行する。	新規	ホームページや有料広告などの宣伝媒体の活用や現地販売会を実施するなど、未売却地の販売促進を図ったが販売に結び付かず依然として15区画が残る状況である。今後のあり方(存廃)について事務局で検討、その内容を理事会で協議した。	-	検討中
52	「公共施設マネジメント白書」の進捗管理	行政経営課	白書の進捗管理により「公共施設の方向性」の実現に向けて取り組む。	新規	行政改革大綱の実施計画に位置付けを行い、ヒアリングを実施して今後の方向性・作業手順を確認した。7月7日「今後の公共施設のあり方に関するシンポジウム」を開催するとともに、市広報への特集記事の掲載やCA TVでの放送を行い、市民への周知に努めた。また白書の市民への周知のため地域協議会(4自治区)で白書の概要説明を行い意見交換を行った。	-	取組中
53	小中学校の耐震化等の推進	教育施設整備課	整備計画に基づいた耐震補強改修工事の実施により耐震性の確保を図る。	新規	三国南小北校舎・高椋小南校舎・春江小南校舎の耐震補強工事を実施し、耐震性を確保した。また、長畝小南校舎、平草小東校舎、東十郷小南校舎の耐震補強工事を3月に着工し、25年度に繰越した。大関小学校の校舎の耐震補強計画・実施設計を作成した。坂井中学校の耐震補強改修工事(南校舎耐震補強・改修、東渡り廊下改築)を実施し、耐震性を確保した。しかし、グラウンド改修工事については、天候不順の影響で整地作業が年度内にできなかったため、25年度に繰越した。春江中学校の耐震補強・改修工事(屋内運動場改築、東校舎大規模改修、南校舎耐震補強・改修)を実施し、耐震性を確保した。国の経済対策を受けて、25年度で実施予定の春江中学校耐震補強・改修工事(北校舎耐震補強・改修、情報棟増築)及び丸岡中学校の耐震補強・改修工事(南校舎耐震補強・改修)を前倒して予算を確保し、25年度に繰越した。丸岡中学校の実施設計及び三国中学校の耐震補強計画・基本設計を作成した。	-	取組中
54	幼稚園施設の耐震化等の推進	教育施設整備課	整備計画に基づいた耐震補強改修工事の実施により耐震性の確保を図る。	新規	幼保一体化後も使用予定の3幼稚園(三国南幼稚園、三国西幼稚園、春江幼稚園)の耐震補強・改修工事の実施時期等について子育て支援課と協議し、平成27年度耐震改修工事を実施することが決定した。	-	検討中
55	教育施設の耐震化等施設整備の支援	教育施設整備課	整備計画に基づいた耐震補強改修工事の実施により耐震性の確保を図る。	新規	-	-	取組中
56	公民館・体育施設改修整備	生涯学習スポーツ課	整備計画に基づいた耐震補強改修工事の実施により耐震性の確保を図る。	新規	耐震診断に向け、施設状況の把握に努めた。	-	検討中
57	安田幼保園・今福幼保園・鳴鹿幼保園の施設改修	子育て支援課	平成25年度に緊急性の高い安田幼保園の0歳児室増築を目指します。その後、平成27年度に今福幼保園の大規模改修、平成29年度に鳴鹿幼保園の5歳児室増築を目指します。	新規	幼保一元化、民営化事業の年度別整備計画の中で、今後も公立保育所として存続する施設の増築や改築(大規模改修)の実施年度を設定した。 安田幼保園(保育室増築) H25年度施工予定 今福幼保園(大規模改修) H27年度施工予定	-	取組中
58	丸岡地区公民館分館の地元移譲	生涯学習スポーツ課	問題点を解決し、地元への移譲を行う(鳴鹿第二・長畝第二・高椋西部)	新規	公民館運営の移譲先となるまちづくり協議会に対し、地域づくりの事業などを共催し、まちづくり協議会の自立を支援した。	-	検討中
59-1	臨海・新保体育館のまちづくり協議会での運営	まちづくり推進課	公民館のコミュニティセンター化にあわせ、当該体育館を地元まちづくり協議会へ運営管理を移管できるよう検討していく。	新規	公民館のコミュニティセンター化に向けた検討を生涯学習スポーツ課と行った。	-	検討中
59-2		生涯学習スポーツ課	公民館のコミュニティセンター化に併せて、まちづくり協議会による管理運営にスムーズに移行できるよう検討していく。	新規	公民館のコミュニティセンター化に向けた検討をまちづくり推進課と行った。	-	
60	丸岡B&G海洋センター・フィットネスセンターの民間移譲	生涯学習スポーツ課	平成24年度末に指定管理期間が終了し新たに指定管理者を募集するため、次期指定管理期間終了までに問題点を解決し、民間移譲を目指す。	新規	民間移譲に向けた問題点を洗い出した。 ・海洋センターとフィットネスの施設は、共有する設備等があるため分離して検討することは困難。 ・大規模な修繕が必要となっている。(給湯配管改修5,200千円)地域海洋センター修繕助成事業(助成率40%)を利用できる。 ・土地が借地であるため買収等が必要。 ・海洋センターとしての用途廃止するためには、B&G財団理事会に首長が出席し承認を得る必要がある。	-	検討中
61	春江B&G海洋センタープールの休止	生涯学習スポーツ課	平成25年度末に指定管理期間が終了し新たに指定管理者を募集するため、次期指定管理期間終了までに問題点を解決し、プールを休止できるよう努める。	新規	プール休止に向けた問題点を洗い出しを行った。 ・体育館は存続し、プールのみを休止することができるのかB&G財団と協議が必要。 ・2F第2競技場の床改修(2,300千円)が必要となっている。地域海洋センター修繕助成事業(助成率40%)を利用できる。 ・施設全体を用途廃止するには、B&G財団理事会に首長が出席し承認を得る必要がある。	-	検討中
62	三国運動公園屋内温水プールの民間移譲	生涯学習スポーツ課	平成24年度末に指定管理期間が終了し新たに指定管理者を募集するため、次期指定管理期間終了までに問題点を解決し、民間移譲を目指す。	新規	民間移譲に向けた問題点について検討した。施設が老朽化しており、管理システムや濾過機等大規模な改修が必要になることが予想される。改修し存続するか、廃止するか検討が必要。	-	検討中
63	三国艇庫の地元協会への移譲	生涯学習スポーツ課	坂井市ヨット協会と調整を行い、平成28年度からの施設譲渡を目指す。	新規	土地が国有地であり、建物も国庫補助金、県費補助金を利用しているなど問題点について洗い出した。	-	検討中
64	体育施設の統廃合	生涯学習スポーツ課	使用を休止している施設の廃止、大規模な改修・修繕が必要となった施設について問題点の洗い出し、解決策の検討を行う。	新規	坂井水泳プールは、耐震工事に伴い解体、三国水泳プールは道路設置工事に伴い解体した。春江武道館は春江中学校体育館建替え工事に伴い解体した。	-	取組中

NO	実施計画	課名	実施目標	新規継続	平成24年度取組内容	効果額	状況
						(百万円) H24	
65	丸岡観光情報センターの民間への移譲	観光産業課	現在、指定管理者により運営されているが、今後は積極的に民間へ移譲又は賃借物件としての財産貸付の検討。	新規	評価委員会等による評価結果を踏まえ、再度、平成25年度より5年間の指定管理者制度を活用することとし、再度公募により指定を行った。	-	検討中
66	三国温泉ゆあぼ〜との民間移譲	観光産業課	平成26年度末までに、問題点を解決し、平成28年度からの民間移譲を目指す。	新規	評価委員会等による評価結果を踏まえ、再度、平成25年度より3年間の指定管理者制度を活用することとし、再度公募により指定を行った。	-	検討中
67	春江中小企業センターのシルバー人材センターへの移譲	観光産業課	シルバー人材センターとの調整を行い、平成27年度からの施設移譲を目指す。	新規	利便性を高めるため、改装を行うなど施設の充実を図りました。また、施設を移譲するにあたっての意向確認や、課題について協議しました。	-	取組中
68	丸岡歴史民俗資料館の展示見直し	文化課	丸岡歴史民俗資料館の展示内容及び保管場所の見直しを図る。	新規	資料館にある資料の、保存管理について、みくに龍翔館に移管するために、調査を進めてきました。	-	検討中
69-1	三国湊町家館の民間移譲(旧岸名家・旧森田銀行との連携)	文化課	指定管理者と調整を行い、民間への移譲を目指す。	新規	指定管理者の更新に合わせ、三国湊町家館、旧岸名家、森田銀行を観光拠点としての機能を高めていくために関係所管との打ち合わせ並びに事務引継ぎを行いました。	-	検討中
69-2		観光産業課	当該施設に隣接する旧森田銀行・旧岸名家との連携を踏まえ、文化財資源の観点及び観光資源の観点からの専門的な知識を有する民間への移譲を調査・検討する。	新規	評価委員会等による評価結果を踏まえ、再度、平成25年度より5年間の指定管理者制度を活用することとし、再度公募により指定を行った。	-	
70	丸岡総合福祉保健センター(温泉棟)民間移譲	丸岡総合支所福祉課	平成26年度末までに、問題点を解決し、平成28年度からの民間移譲を目指す。	新規	専門業者と協議し、ハード面の問題点の洗い出し及びその問題点解決の為にかかる概算的な経費の見積り徴収を実施。	-	検討中
71	丸岡温泉たけくらの民間移譲	丸岡地域振興課	賃貸契約期間が終了する平成26年3月31日を目途に施設移譲を目指す。	新規	平成24年度は、課内において譲渡に向けた問題点(施設設備の改修の有無、土地・建物の所有権を移行した場合の課題など)を協議検討し、翌年度当初より事前協議に入ることとしていた。	-	検討中
72	三国社会福祉センターの機能移転	三国総合支所福祉課	老朽化施設のため、三国庁舎を含めた再配置を検討し、機能移転による廃止を目指す。	新規	活動団体の利用状況把握に努めました。今後の移転について、事業内容ごとに検討しました。	-	検討中
73	丸岡子育て支援センターの丸岡総合福祉センターへの機能移転	子育て支援課	平成26年度に、丸岡子育て支援センターの丸岡総合福祉保健センターへの移転を目指す。	新規	市社会福祉協議会の事務所移転に伴い、平成25年度中の丸岡総合福祉保健センターへの移転計画をまとめ、移転費用の予算化を行った。	-	取組中
74	老朽児童館の機能移転。(池上・今市・西瓜屋・坪江・長畑・長屋)	子育て支援課	老朽児童館(池上・今市・西瓜屋・坪江・長畑・長屋)の機能移転。	新規	長畑、長屋児童館については、将来的に地元地区へ移譲する構想であることを説明。	-	取組中
75	春江幼稚園・春江東幼稚園の幼保園化	子育て支援課	平成28年度から春江幼稚園と春江東幼稚園の幼保園化を目指す。	新規	教育委員会と調整・協議を行い、民営化事業と併せ年度別整備計画(地区ごとの段階的整備)を作成した。整備計画の中で、春江幼稚園の幼保園化を目指すため、耐震改修工事実施を平成27年度に設定した。	-	検討中
76	三国南幼稚園及び三国西幼稚園の幼保園化	子育て支援課	平成28年度から三国南幼稚園と三国西幼稚園の幼保園化を目指す。	新規	教育委員会と調整・協議を行い、民営化事業と併せた年度別整備計画(地区ごとの段階的整備)を作成した。整備計画の中で、三国南、三国西幼稚園を幼保園化を目指すため、耐震改修工事の実施年度を平成27年度に設定した。	-	検討中
77	宿・安島保育所の幼保園化による雄島幼稚園の閉園	子育て支援課	平成26年度から宿保育所及び安島保育所を幼保園化し、同地域の雄島幼稚園の閉園を目指す。	新規	・教育委員会と調整・協議を行い、民営化事業と併せ年度別整備計画(地区ごとの段階的整備)を作成した。 ・26年度実施を予定する雄島幼稚園の保護者を対象に説明会を開催した。	-	取組中
78	加戸幼稚園・加戸保育所の統合、幼保園化	子育て支援課	平成26年度から加戸保育所を幼保園化し、同地域の加戸幼稚園の閉園を目指す。	新規	・教育委員会と調整・協議を行い、民営化事業と併せ年度別整備計画(地区ごとの段階的整備)を作成した。 ・26年度実施を予定する加戸幼稚園の保護者を対象に説明会を開催した。	-	取組中
79	霞保育所の整備、幼保園化と平章幼保園・長畝幼保園の閉園	子育て支援課	平成26年度に0歳児室を増築し、平成27年度から霞保育所を幼保園化。近隣の平章幼保園、長畝幼保園の閉園を目指す。	新規	教育委員会と調整・協議を行い、民営化事業と併せた年度別整備計画(地区ごとの段階的整備)を作成した。	-	検討中
80	春江西保育所の幼保園化と春江中保育所の改修による春江西幼稚園の閉園	子育て支援課	平成25年度に春江中保育所の大規模改修工事、平成27年度に春江西保育所の5歳児室増築工事を実施し、平成28年度に幼保園化。近隣の春江西幼稚園の閉園を目指す。	新規	教育委員会と調整・協議を行い、民営化事業と併せ年度別整備計画(地区ごとの段階的整備)を作成した。整備計画の中で、春江中保育所の幼保園化の第一過程として、大規模改修の実施年度を設定した。大規模改修(外壁・屋上改修) H25年度施工予定	-	取組中
81	春江北保育所の幼保園化による大石幼稚園の閉園	子育て支援課	平成25年度に春江子育て支援センターを廃止し(民間センターの活用)に切り替え)平成28年度から春江北保育所を幼保園化し、近隣の大石幼稚園の閉園を目指す。	新規	・教育委員会と調整・協議を行い、民営化事業と併せ年度別整備計画(地区ごとの段階的整備)を作成した。 ・平成25年度から春江北保育所併設の春江子育て支援センターを廃止した。	-	取組中
82	みくに未来保育所の幼保園化による三国北幼稚園の閉園、子育て支援センターの移転	子育て支援課	平成26年度からみくに未来保育所を幼保園化し、近隣の三国北幼稚園の閉園(統合)を目指す。みくに未来保育所の幼保園化に伴い、保育所併設の子育て支援センターを閉園幼稚園に移転する。	新規	・教育委員会と調整・協議を行い、民営化事業と併せ年度別整備計画(地区ごとの段階的整備)を作成した。 ・26年度実施を予定する三国北幼稚園の保護者を対象に説明会を開催した。	-	取組中
83	ハケ幼保園の民営化	子育て支援課	平成24年度末でのハケ幼保園の閉園。平成25年4月のわか保育園の開園。	新規	保育園用地を予定どおり確保。県に対し補助金交付及び社会福祉法人認可(和愛福祉会)申請を行い、和愛福祉会が行った保育園建設工事に対し補助金を交付した。平成24年度末にハケ幼保園を閉園した。	-	達成済
84	民営三国ひかり保育園設置による三国南保育所・三国中央保育所及び新保保育所の閉所	子育て支援課	平成24年度ひかり保育園開園による三国南、三国中央保育所の閉園。及び入所児童数の減少が著しい新保保育所の閉所。	新規	平成24年4月に三国ひかり保育園を開園。初年度900万円の運営補助金を交付した。平成23年度末に閉園した三国南保育所、三国中央保育所、新保保育所のうち三国中央保育所の解体工事を行った。	17.6	達成済
85	磯部東幼保園・春江東保育所の民営化	子育て支援課	平成29年4月の私立(仮称)磯部東保育園開園。平成28年度末での磯部東幼保園の閉園。将来的に春江東保育所の民営化。	新規	---	-	検討中
86	坂井保育所・坂井乳児保育所の統合・改修	子育て支援課	平成26年4月の民間保育園開園。27年4月の新設公立幼保園の開園。平成26年度末での坂井保育所、坂井乳児保育所を閉所し、近隣の東十郷幼稚園を開園。	新規	平成25年度の民間保育園、平成26年度の公立こども園の整備に向けて説明会を実施した。民間保育園の設置・運営法人を募集し、法人選考委員会により社会福祉法人 慶長会に決定した。民間保育園の建設予定地の用地交渉に入り、約5,200mを買収した。	-	取組中
87	春江南保育所・春江保育所の統合民営化	子育て支援課	平成27年度末での春江南保育所・春江保育所の閉所。平成28年4月の統合民間保育園の開園。	新規	(仮称)春江随応寺東部土地区画整理組合準備委員会と、同組合が行う土地区画整理事業に合わせ、現春江保育所用地3,100mを売却し、新たに保育園用地5,000mを確保するという覚書を締結した。	-	検討中
88	一元的な公共施設管理台帳の整備	行政経営課	平成26年度運用開始を目指す。	継続	他市の状況について調査するとともに、総務省が示している公共施設等更新費用試算ソフトの利用について検討を行った。	-	検討中
89	保育業務の本庁への一本化	子育て支援課	保育所等の統一的、効率的な管理運営を図るため、平成27年度から保育業務の本庁への一本化を目指す。	新規	福祉保健部(本庁・支所)の所属所及び所掌事務の再編の中で、平成25年度から、保育業務の本庁一本化を実現している。	-	達成済
90	地域包括支援センターの一元化	高齢福祉課	地域包括支援センターのあり方について検討し、平成25年度より一箇所業務を行う。	新規	地域包括支援センターの一元化にむけて庁内・課内検討を重ねた。また相談業務のサービス低下にならないよう支所窓口1名の職員を配置することとなった。	-	達成済

NO	実施計画	課名	実施目標	新規 継続	平成24年度取組内容	効果額 (百万円)	状況
						H24	
91	効果的な組織体制の見直し	総務課	市民のサービス低下を招かないように事務体制を維持しながら、効率的な組織体制の見直しを図る。また、地域自治体の期限となる、平成28年3月までに、支所のあり方も検討する。	継続	・財務部監理課内に「営繕室」を設置 ・福祉保健部健康長寿課を「高齢福祉課」と「健康長寿課増進課」に分離 ・地域包括支援センターを「高齢福祉課」に一元化 ・支所福祉課の児童福祉・保育支援業務を本庁子育て支援課に集約 ・教育委員会生涯学習スポーツ課内に「国体準備室」を設置	-	取組中
92	地域自治体のあり方の検討	総務課	平成28年3月末にむけて、その後の、あり方を検討する。	継続	平成23年度までに地域自治体制度を終了した市の事務手続き等を調査し、今後のあり方について検討を進めた。	-	検討中
93	保育所、幼保園における保育士等の適正配置	子育て支援課	民営化と幼保一元化を視野に、毎年度計画的に保育所職員数の適正化と職員配置に取り組む。	継続	教育委員会と調整、協議を行い、民営化事業と併せた年度別整備計画(地区ごとの段階的な整備)を作成した。0歳児の途中入所や気がかりな子の急増などによる各保育所の保育需要を想定して、全体的な必要数の中で正規職員の採用(人数)を職員課と調整を行い、保育士等の配置、補充として臨時職員の採用を実施した。	-	取組中
94	適正な人員配置	職員課	業務量にあった適正な職員数の配置と適材適所への人員配置を行う。	新規	自己申告書の提出により適材適所の人員配置に努める。	-	取組中
95	定員の適正化	職員課	平成28年度までに61人を削減し670人とする。(平成23年度現在731人)	継続	採用職員数は17人となり、退職職員34人(定年退職21人、早期退職13人)の1/2の採用となった。また、会計間移動で2人が別会計に異動した。H24.4.1現在目標値717に対し716名の実績となった。	105.0	取組中
96	補助金の合理化	行政経営課	補助金の有効活用と補助事業の適正化を図る。	継続	団体補助金については、交付所管課での補助金等チェックシート活用による検証をするとともに、行政経営課への合議により事業内容・対象経費の検証を行った。また、補助金等交付規則の一部改正や交付状況の公表により、さらなる適正化を図った。	10.9	取組中
97	国民健康保険医療費等の適正化	保険年金課	①国民健康保険税の収納率を引き上げる。 ②レセプト点検等の適正化対策により医療費の1%以上の財政効果を上げる。 ③保健事業を推進するため「保健事業」として国民健康保険税の1%を確保する。	新規	①国保税率の改正および収納率向上のため、納税課と連携して短期証や資格証明書対象者への関わりを保ちながら収納率向上に努めた。 ②医療費適正化事業では、レセプト点検調査で、26,095千円の過料支払いを抑制できた。また、ジェネリック医薬品利用推進では薬剤費の抑制に努め、740千円以上の効果が見られた。 ③保健事業 ・特定健診の受診率向上や保健指導等、ほぼ予定通り実施できた。	26.8	取組中
98	上下水道使用料金等の改定	総務経理課	・公共下水道使用料・農業集落排水使用料について平成27年度以降改定を目指す。 ・水道料金について改定を検討する。	新規	・消費税改定を含めた長期計画を策定した。	-	検討中
99	下水道水洗化率の向上	総務経理課	平成28年度末までに、公共下水道水洗化率を90.0%とする。 平成28年度末までに、農業集落排水水洗化率を80.0%とする。	継続	未水洗化宅に上下水道部全職員が戸別訪問し接続を勧奨した。また市の未接続職員への接続要請及び市への指名願い提出業者への接続要請を行った。(平成24年度末水洗化率 公共下水道87.13% 農業集落排水75.19%)	3.6	取組中
100	省エネルギー対策による経費節減(教育施設)	教育総務課	平成23年度以前デマンド計の把握と、新たなデマンド計設置により節電意識の向上と電力消費量の抑制を行う。	新規	平成24年度デマンド計設置施設・3施設:丸岡南中学校・春江東小学校・三国文化未来館(図書館舎)	1.4	取組中
101	省エネルギー対策による経費節減(教育施設以外)	監理課	平成24年度から三国・春江・丸岡の各総合支所にもデマンド計を設置し、契約電力量の抑制に努める。(3%節減目標)	新規	三国総合支所・春江総合支所・丸岡総合支所の3箇所にデマンド計を設置し、電力使用量の監視を行いながら契約電力量の抑制に努めた。	2.1	取組中
102	受益者負担の適正化	行政経営課	坂井市統一した基本方針により、受益者負担を見直す。	継続	水道料金・保育料など合併後据え置かれてきた使用料の改定時期を優先するため、これらを考慮して、改定次期を平成25年度から平成27年度に変更した。	-	検討中
103	保育料の見直し	子育て支援課	第8階層及び新保育料の設定。	新規	第8階層及び新保育料の設定に向け資料を作成し検討に入ったが、保育料の改正は平成27年度以降とすることとなった。	-	検討中
104	地籍調査事業の実施による固定資産税の公平課税と増収	地籍調査室	引き続き地元要望に基づき、積極的に地籍調査事業を展開する。	新規	新規地区の、丸岡町上長畝区並びに春江町藤鷲塚区の一筆地調査を実施した。継続地区である坂井町関中区、三国町安島Ⅰ地区のうち、坂井町関中(0.04km <sup>2</sup> )については成果を法務局へ提出した。安島Ⅰは認証を終え、また、春江町沖布目地区については所有者閲覧を終了した。	0.4	取組中
105	市税等の収納率の向上と滞納繰越総額の縮減	納税課	市税及び国民健康保険税の現年課税分の合計収納率は99%を目指す。 市税及び国民健康保険税の滞納繰越分の合計収納率は25%を目指す。 滞納繰越額の総額の圧縮を目指す。	継続	嘱託員数を現行の8人から4人に減員し、職員1人を加えた5人の専門チームで現年度滞納の整理を図った。研修参加により滞納整理に関する職員の人材育成を図った。	▲ 36.0	取組中
106	上下水道使用料金等の滞納繰越額の縮減	総務経理課	上水、下水、農業集落排水使用料の徴収率を向上させる。 (H28現年目標収納率 上水99.0% 下水99.0% 農集排100.0%)	新規	給水停止業務を強化し、また悪質な滞納者には債権差押えなどの滞納処分を実施した。 財産調査19件、契約内容調査16件、他市調査5件、差押1件、差押予告4件 H24現年収納率 上水98.85%、下水98.87%、農集排99.76%	8.2	取組中
107	債権管理の推進	行政経営課	未収金対策マニュアルを整備することで、市が保有する私債権の回収を促進し、徴収率を向上させる。	新規	税外収入の未収状況を把握するとともに、関係法令に基づき債権を分類し、事務処理との関係を整理した資料を作成した。	-	検討中
108	市営住宅使用料金の収納強化(現年度分)	都市計画課	平成28年度末までに、住宅使用料徴収率を98.75%以上とする(平成23末97.75%) H24=97.85%,H25=98.00%,H26=98.25%,H27=98.50%,H28=98.75%	新規	市営住宅家賃滞納整理要綱に基づき、督促状や催告書の送達により催告行為を行った。 平成24年度収納率 98.05%	0.4	取組中
109	市営住宅使用料金の収納強化(過年度分)	都市計画課	平成28年度末までに、住宅使用料徴収率を53.75%以上とする(平成23末49.78%) H24=50.75%,H25=51.50%,H26=52.25%,H27=53.00%,H28=53.75%	新規	市営住宅家賃滞納整理要綱に基づき、督促状や催告書の送達により催告行為を行う。常習滞納者に関しては、自宅や勤務先へ伺い催告を行った。 平成24年度収納率 62.21%	0.7	取組中
110	市税等のクレジット収納・MPN収納の検討	納税課	クレジット収納・MPN(マルチペイメントネットワーク)収納の検討、検証、実施	新規	クレジット収納の導入に必要な現行システムの改修及びその費用について調査を行った。導入経費が高額であるため早急な対応を見送った。	-	検討中
111	市営駐車場運営見直し	監理課	平成24年度から駐車場毎に方向性を出し、順次実施する。	継続	三国駅前駐車場及びえっせる坂駐車場については、H25から指定管理者により運営を実施することとなった。	-	取組中
112	未活用資産の積極的な売却	監理課	有効利用を図ることのできない土地について貸与・売却を積極的に促進する。(H28末 累計売却額1億円)	新規	有効利用を図ることのできない市有地、申し出のあった法定外公共物について、積極的に売却を図った。	16.8	取組中
113	春江総合支所の嶺北消防署を含めた再配置	総務課	嶺北消防署機能の円滑な移転と春江総合支所の機能維持を図る。	新規	消防本部と庁内関係部署で連絡会議を開催し、必要な事項を検討・確認するとともに、消防署と市が各々に必要な工事の実施設計を行った。また、可能な範囲で備品等の移動作業を行った。	-	取組中

NO	実施計画	課名	実施目標	新規 継続	平成24年度取組内容	効果額 (百万円)	状況
						H24	
114	三国総合支所空きスペースの活用	監理課	三国総合支所の空きスペースの利活用について方向性を決め、早急に有効利用する。	継続	福井県後期高齢者医療広域連合の三国総合支所への移転について協議・検討を行ったが、広域連合の意向等もあり移転しない結論となった。	-	検討中
115	寄附市民参画の制度普及と基金を活用したまちづくり	企画情報課	寄附市民参画制度の普及・定着を図り早期に事業化を実現させる。寄附政策メニュー策定から事業化まで2年以内を目指す。	新規	普及・定着に向けた戦略プラン、PR用マニュアル策定に向け研究した。寄附強化月間を設けるなど県ふるさと納税との連携強化を図った。	-	取組中
116	企業誘致による税収等の確保	観光産業課	助成金制度を充実し、平成24年度より積極的な誘致活動を実施する。	新規	本年度はテクノポート福井の立地企業2社が工場を増設した分の助成金があった。なお、県と協力して誘致を進めた結果テクノポート福井の未分譲地1区画が売却できた。また、積極的な企業誘致活動を展開し企業立地助成金の適用認定が3件あった。	23.3	取組中
117	経常収支比率の進捗管理	財政課	第2次行政改革大綱における目標値、85～90%に努める。	新規	【経常収支比率】 H24年度(88.3%) H23年度(88.8%) H22年度(86.4%) 景気低迷による市税収入は落ち込んでいるが、地方交付税の増、臨時財政対策債の発行増のほか、徴収強化、未利用財産の売却や人件費削減など行政改革に努めたことなどにより、平成20年度以降、改善されてきたが、子ども手当の変更等による扶助費が増となったことなどで若干上昇した。また、H25年度予算編成において、選択と集中による事業の重点化を図りながら、経常経費の抑制に努め、執行経費の節約に努めるよう指導を行った。	-	取組中
118	財政調整基金の確保	財政課	第2次行政改革大綱における目標値、標準財政規模の10%(22億円)以上の年度末残高に努める。	新規	行政改革を推進したことによる経費節減を行ったことや、契約差金などの余剰分を安易に他事業への財源とすることを極力制限したことなどにより積立財源の確保を図った。H24年度末残高 約24億円、H24積立額 約425百万円	-	取組中
119	起債残高及び実質公債費比率の進捗管理	財政課	第2次行政改革大綱における目標値、15%以下に努める。(18%以上になると起債の発行に国の許可が必要となる)	継続	中期財政計画は、国の当初予算等の遅れにより平成25年度当初にずれ込むこととなったが、今後の建設計画などにおける起債事業の把握に努め、それに基づく起債の借入計画の中で、将来の実質公債費比率の推移も考慮した計画策定に努めた。実質公債費比率 H24:11.8%、H23:13.0%	-	取組中
効果額 合計						238.4	